



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月14日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員社長室長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成17年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	51,796	3.1	890	12.2	926	13.1
16年2月期	50,233	14.3	793	36.6	819	63.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	456	3.2	86	85	83	85	7.7	5.8	1.8			
16年2月期	442	81.9	86	05	83	37	8.1	5.3	1.6			

(注) ①期中平均株式数 17年2月期 5,044,768株 16年2月期 4,946,465株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
17年2月期	22	00	10	00	112	25.3	1.8
16年2月期	18	00	8	00	89	20.9	1.6

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	15,643		6,140		39.3	1,195	37	
16年2月期	16,462		5,689		34.6	1,146	85	

(注) ①期末発行済株式数 17年2月期 5,121,396株 16年2月期 4,946,465株

②期末自己株式数 17年2月期 150株 16年2月期 81株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	27,381	583	311	10	00	—	—
通期	54,762	1,166	626	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 122円27銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、平成17年2月期決算短信(連結)の6頁を参照してください。

(1) 個別財務諸表等

(1)-1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,269,525		1,268,312		△1,213	
2. 受取手形		2,891,399		1,507,018		△1,384,381	
3. 売掛金		6,281,925		6,658,278		376,353	
4. 商品		2,031,751		2,303,331		271,579	
5. 貯蔵品		7,055		10,138		3,083	
6. 前払費用		45,655		41,595		△4,060	
7. 繰延税金資産		95,018		115,180		20,161	
8. 未収入金		1,032,589		1,050,815		18,225	
9. その他		5,401		9,365		3,963	
10. 貸倒引当金		△145,870		△149,369		△3,499	
流動資産合計		13,514,453	82.1	12,814,666	81.9	△699,787	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,312,739		1,304,454			
減価償却累計額		691,920	620,819	741,848	562,606	△58,212	
2. 構築物		9,239		11,827			
減価償却累計額		6,733	2,506	7,020	4,807	2,300	
3. 機械及び装置		806		806			
減価償却累計額		759	46	762	43	△3	
4. 車両及び運搬具		8,925		6,525			
減価償却累計額		7,798	1,127	6,037	488	△639	
5. 器具及び備品		101,622		101,187			
減価償却累計額		72,706	28,916	78,398	22,789	△6,126	
6. 土地	※1		611,230		611,230	—	
有形固定資産合計			1,264,647		1,201,964	7.7	△62,682

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,624		17,514		15,890
2. 電話加入権		10,847		10,847		—
3. その他		400		350		△50
無形固定資産合計		12,871	0.1	28,711	0.2	15,840
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		439,370		377,581		△61,789
2. 関係会社株式		52,590		30,090		△22,500
3. 出資金		10,600		10,500		△100
4. 長期貸付金		147,557		139,799		△7,757
5. 関係会社長期貸付 金		550,000		550,000		—
6. 破産・更生債権そ の他これらに準 ずる債権		10,634		21,807		11,172
7. 長期前払費用		54,941		52,114		△2,826
8. 繰延税金資産		265,255		300,486		35,231
9. 敷金・保証金		251,662		238,494		△13,167
10. 保険積立金		168,021		178,930		10,908
11. その他		38,300		21,800		△16,500
12. 貸倒引当金		△318,886		△322,959		△4,072
投資その他の資産 合計		1,670,045	10.1	1,598,644	10.2	△71,401
固定資産合計		2,947,564	17.9	2,829,320	18.1	△118,243
資産合計		16,462,018	100.0	15,643,987	100.0	△818,030

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,729,909		1,606,662		△123,246
2. 買掛金		5,189,290		3,974,483		△1,214,806
3. 短期借入金		300,000		300,000		—
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	1,000,000		950,000		△50,000
5. 未払金		625,551		654,364		28,812
6. 未払法人税等		262,053		256,510		△5,542
7. 未払消費税等		30,049		35,962		5,912
8. 未払費用		120,405		100,786		△19,618
9. 前受金		89,086		89,805		718
10. 預り金		22,559		9,218		△13,340
11. 賞与引当金		68,900		64,400		△4,500
12. その他		946		379		△567
流動負債合計		9,438,751	57.3	8,042,574	51.4	△1,396,177
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	950,000		1,000,000		50,000
2. 役員退職慰労未払金		—		267,262		267,262
3. 退職給付引当金		105,438		119,034		13,595
4. 役員退職慰労引当金		203,572		—		△203,572
5. その他		74,450		74,450		—
固定負債合計		1,333,461	8.1	1,460,747	9.3	127,286
負債合計		10,772,213	65.4	9,503,321	60.7	△1,268,891

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		比較増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,422,057	8.6		1,479,107	9.5	57,050
II 資本剰余金								
資本準備金		1,365,595			1,422,645			
資本剰余金合計		1,365,595	8.3		1,422,645	9.1		57,050
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		84,922			84,922			
(2) 任意積立金								
別途積立金		2,150,000			2,500,000			
(3) 当期末処分利益		627,242			616,901			
利益剰余金合計			2,862,165	17.4		3,201,824	20.5	339,659
IV その他有価証券評価差 額金			40,094	0.3		37,276	0.2	△2,817
V 自己株式	※3		△107	△0.0		△188	0.0	△81
資本合計			5,689,805	34.6		6,140,665	39.3	450,860
負債・資本合計			16,462,018	100.0		15,643,987	100.0	△818,030

(1)- 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			50,233,913	100.0		51,796,178	100.0	1,562,264
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,889,726			2,031,751			
2. 当期商品仕入高		43,886,510			45,366,018			
合計		45,776,237			47,397,770			
3. 他勘定への振替高	※1	778			748			
4. 商品期末たな卸高		2,031,751	43,743,707	87.1	2,303,331	45,093,690	87.1	1,349,983
売上総利益			6,490,206	12.9		6,702,487	12.9	212,281
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		1,831,100			2,056,042			
2. 貸倒引当金繰入額		4,509			13,272			
3. 報酬・給与・手当		1,774,752			1,681,122			
4. 賞与引当金繰入額		68,900			64,400			
5. 退職給付費用		13,875			23,553			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		14,354			—			
7. 福利厚生費		225,539			207,146			
8. 減価償却費		77,005			69,012			
9. 不動産賃借料		395,769			424,355			
10. その他		1,290,763	5,696,570	11.3	1,273,486	5,812,392	11.2	115,821
営業利益			793,635	1.6		890,095	1.7	96,459
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,013			12,124			
2. 受取配当金		2,072			3,300			
3. 受取賃貸料	※2	37,777			35,876			
4. その他		22,112	69,976	0.1	32,073	83,374	0.2	13,397

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
V 営業外費用	※3							
1. 支払利息		30,767		30,328				
2. 手形売却損		6,184		6,578				
3. 支払信託手数料		7,379		7,963				
4. その他		223	44,555	0.1	2,570	47,441	0.1	2,886
経常利益			819,057	1.6		926,028	1.8	106,970
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益			—		2,250			
2. 貸倒引当金戻入益		5,643	5,643	0.0	9,700	11,950	0.0	6,306
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		3,702			13,889			
2. 会員権評価損		—			500			
3. 貸倒引当金繰入額		50			4,000			
4. 役員退職慰労金		—	3,752	0.0	74,587	92,976	0.2	89,223
税引前当期純利益			820,947	1.6		845,001	1.6	24,054
法人税、住民税及 び事業税		390,887			441,630			
法人税等調整額		△12,504	378,383	0.7	△53,471	388,158	0.7	9,775
当期純利益			442,564	0.9		456,843	0.9	14,278
前期繰越利益			224,249			210,840		△13,408
中間配当額			39,571			50,782		11,210
当期末処分利益		627,242			616,901		△10,340	

(1)- 3 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月25日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益			627,242		616,901	△10,340
II 利益処分額						
1. 配当金		49,464		61,456		
2. 役員賞与金		16,936		18,720		
(うち監査役賞与 金)		(1,000)		(1,400)		
3. 任意積立金						
別途積立金		350,000	416,401	250,000	330,176	△86,224
III 次期繰越利益			210,840		286,724	75,883

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	18 00	8 00	10 00	22 00	10 00	12 00
普通配当	16 00	8 00	8 00	20 00	10 00	10 00
記念配当	2 00	—	2 00	2 00	—	2 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債の「役員退職慰労未払金」に表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>預り保証金は、従来は固定負債に区分掲記しておりましたが、当期において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、固定負債の「その他」に含めた預り保証金は74,450千円であります。</p> <p>リース料は、従来は販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費合計の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含めたリース料は284,025千円であります。</p> <p>手形売却損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における手形売却損は5,201千円であります。</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における支払信託手数料は5,208千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,814千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	91,314千円	土地	220,500千円	計	311,814千円	一年以内返済予定長期借入金	120,000千円	長期借入金	700,000千円	計	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,427千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	85,927千円	土地	220,500千円	計	306,427千円	一年以内返済予定長期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	計	820,000千円
建物	91,314千円																								
土地	220,500千円																								
計	311,814千円																								
一年以内返済予定長期借入金	120,000千円																								
長期借入金	700,000千円																								
計	820,000千円																								
建物	85,927千円																								
土地	220,500千円																								
計	306,427千円																								
一年以内返済予定長期借入金	220,000千円																								
長期借入金	600,000千円																								
計	820,000千円																								
<p>※2 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,946,546株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,121,546株</p>																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>																								
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、40,094千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、37,276千円であります。</p>																								
<p>5 受取手形割引高 1,503,636千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,520,296千円</p>																								
<p>6 期末日満期手形 当期末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">545,542千円</td> </tr> </table>	受取手形	62,217千円	支払手形	545,542千円	<p>—————</p>																				
受取手形	62,217千円																								
支払手形	545,542千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費「その他」</u> 778千円 計 778千円	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費「その他」</u> 748千円 計 748千円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 31,560千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 30,380千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,460千円 構築物 103千円 車両及び運搬具 289千円 器具及び備品 99千円 <u>敷金・保証金</u> 1,750千円 計 3,702千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,692千円 構築物 112千円 車両及び運搬具 334千円 器具及び備品 639千円 <u>除却費用</u> 110千円 計 13,889千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	479,496	328,188	151,308	器具及び備品	500,711	365,426	135,284
機械及び装置	45,063	25,263	19,800	機械及び装置	37,963	17,247	20,715
ソフトウェア	193,217	82,079	111,137	ソフトウェア	210,584	91,713	118,870
合計	717,777	435,530	282,246	合計	749,259	474,388	274,871
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 110,853千円				1年内 101,384千円			
1年超 185,207千円				1年超 185,114千円			
計 296,061千円				計 286,498千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 154,003千円				支払リース料 128,913千円			
減価償却費相当額 143,907千円				減価償却費相当額 122,335千円			
支払利息相当額 6,845千円				支払利息相当額 4,972千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6,059千円				1年内 6,862千円			
1年超 12,321千円				1年超 10,922千円			
計 18,381千円				計 17,785千円			

(有価証券関係)

前期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,581千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,389千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,602千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 (流動) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,018千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">127,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,252千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">43,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 (固定) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>292,591千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,336千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 (固定) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△27,336千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">265,255千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46.1%</u></td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.5%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,898千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,815千円、その他有価証券評価差額金が917千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		貸倒引当金繰入限度超過額	44,581千円	賞与引当金繰入限度超過額	24,389千円	未払事業税	22,445千円	その他	3,602千円	<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>95,018千円</u>	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入額	82,528千円	貸倒引当金繰入限度超過額	127,121千円	退職給付引当金繰入限度超過額	37,252千円	関連会社株式評価損	43,746千円	その他	1,943千円	<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>292,591千円</u>	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△27,336千円	<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△27,336千円</u>	繰延税金資産 (固定) の純額	265,255千円	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.0%	その他	1.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.1%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,107千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,988千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金計上額</td> <td style="text-align: right;">12,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 (流動) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>115,180千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">108,348千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">43,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 (固定) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>325,901千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△25,415千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 (固定) 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△25,415千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">300,486千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45.9%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		貸倒引当金繰入限度超過額	49,765千円	賞与引当金繰入限度超過額	26,107千円	未払事業税	20,988千円	未収入金計上額	12,903千円	その他	5,414千円	<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>115,180千円</u>	繰延税金資産 (固定)		未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	126,507千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円	関連会社株式評価損	43,746千円	その他	1,276千円	<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>325,901千円</u>	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△25,415千円	<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△25,415千円</u>	繰延税金資産 (固定) の純額	300,486千円	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.9%</u>
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	44,581千円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	24,389千円																																																																																												
未払事業税	22,445千円																																																																																												
その他	3,602千円																																																																																												
<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>95,018千円</u>																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	82,528千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	127,121千円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	37,252千円																																																																																												
関連会社株式評価損	43,746千円																																																																																												
その他	1,943千円																																																																																												
<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>292,591千円</u>																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△27,336千円																																																																																												
<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△27,336千円</u>																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	265,255千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割	2.0%																																																																																												
その他	1.6%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.1%</u>																																																																																												
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	49,765千円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	26,107千円																																																																																												
未払事業税	20,988千円																																																																																												
未収入金計上額	12,903千円																																																																																												
その他	5,414千円																																																																																												
<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>115,180千円</u>																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	126,507千円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円																																																																																												
関連会社株式評価損	43,746千円																																																																																												
その他	1,276千円																																																																																												
<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>325,901千円</u>																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△25,415千円																																																																																												
<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△25,415千円</u>																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	300,486千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
住民税均等割	1.8%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																																												
その他	△0.2%																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.9%</u>																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,146円85銭	1株当たり純資産額	1,195円37銭
1株当たり当期純利益	86円05銭	1株当たり当期純利益	86円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円85銭
(追加情報)			
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	1,067円83銭		
1株当たり当期純利益	46円35銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	442,564	456,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,936	18,720
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,936)	(18,720)
普通株式に係る当期純利益(千円)	425,627	438,123
期中平均株式数(株)	4,946,465	5,044,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	158,757	180,008
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(158,757)	(180,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(発行済株式数の増加)

平成14年5月23日定時株主総会決議により発行した新株予約権の権利行使に伴う新株式を発行いたしました。これにより資本金は57,050千円、資本準備金は57,050千円増加しております。

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株予約権の行使による増加	175,000株	1株につき 652円	1株につき 326円

(2) 役員の変動

該当事項はありません。